

第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	12
計算書類の個別注記表	13

太陽化学株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.taiyokagaku.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年 4 月 1 日 期 首 残 高	7,730,621	7,340,648	27,923,215	△4,983,097	38,011,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△960,651		△960,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,992,544		2,992,544
自己株式の取得				△540,160	△540,160
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	2,031,893	△540,160	1,491,732
2021年 3 月 31 日 期 末 残 高	7,730,621	7,340,648	29,955,108	△5,523,257	39,503,121

	その他の包括利益累計額					非 支 配 主 持	純資産 合計
	そ 有 の 価 差 額	他 証 価 金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付 に係る調 整累計額		
2020年 4 月 1 日 期 首 残 高	1,558,512	△10,419	△340,674	△29,412	1,178,005	889,056	40,078,449
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△960,651
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,992,544
自己株式の取得							△540,160
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	197,153	51,836	307,928	14,739	571,658	197,087	768,745
連結会計年度中の変動額 合計	197,153	51,836	307,928	14,739	571,658	197,087	2,260,478
2021年 3 月 31 日 期 末 残 高	1,755,665	41,416	△32,745	△14,673	1,749,663	1,086,143	42,338,927

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリア
リミテッド、タイヨーカガクインディアプライベートリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限
公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング
株式会社、T a i y o G m b H、開封香麦士食品有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び名称 3社

株式会社サンフコ、香奈維斯（天津）食品有限公司、ティエムティ株式会社

(2) 株式会社サンフコの決算日は連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

香奈維斯（天津）食品有限公司については、連結決算日における仮決算に基づく計算書
類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公
司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング株式会社、開封香麦士食品有限公司
については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り
下げの方法により算定）

ロ. 評価方法

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っておりません。

また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しておりません。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

(1) 持分法による投資損失

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

会計上の見積りの内容を表す項目名	当連結会計年度
持分法による投資損失	持分法適用会社の固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について使用価値の検討を行った事業拠点2拠点のうち1拠点について固定資産の減損損失1,240,038千円を認識しており、株式持分割合50%に応じた持分法による損失620,019千円が認識されています。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として事業拠点又は各事業単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。持分法適用会社で固定資産の減損損失が認識された場合、株式持分割合に応じた持分法による損失が認識されます。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、製造する製品の販売数量・販売単価・単位当たり製造原価等及び保有する固定資産の生産能力を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の市場の動向及び製造設備の稼働状況によっては割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,930,005千円

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

ティエムティ株式会社	1,243,800千円
計	1,243,800千円

3. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建物及び構築物	22,522千円
機械装置及び運搬具	144,709千円
工具、器具及び備品	25,115千円
計	192,348千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,513,701株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	779,396	43	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	181,254	10	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,016	40	2021年3月31日	2021年6月1日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の調達は、主として銀行等金融機関からの借入によっており、借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。デリバティブ取引は、経理規程に従ってリスクヘッジ目的以外行わず、輸出入取引の決済範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	8,475,645千円	8,475,645千円	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,769,491千円	10,769,491千円	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,879,367千円	3,879,367千円	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,883,573千円)	(4,883,573千円)	—
(5) 未払法人税等	(821,238千円)	(821,238千円)	—
(6) デリバティブ取引 (※2)	—千円	—千円	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 - (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) デリバティブ取引
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。
繰延ヘッジ処理をしている予定取引に付した為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,147,785千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,315円48銭
1株当たり当期純利益	165円42銭

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社である香奈維斯（天津）食品有限公司の異動について

(企業結合の概要)

当社は、当社の持分法適用関連会社である香奈維斯（天津）食品有限公司について、当社が共同出資会社である株式会社ニューイングベーカーリー九州の出資持分を一部追加取得することにより、香奈維ス（天津）食品有限公司を連結子会社化することを決定し、2021年3月22日付で株式会社ニューイングベーカーリー九州と出資持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、譲渡の効力発生日は2021年6月を予定しております。

本取引の概要は以下のとおりであります。なお、現時点において、当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報を記載しておりません。

(1) 被取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 香奈維ス（天津）食品有限公司
住所 : 中華人民共和国 天津市
代表者の氏名 : 董事長 山崎 長徳
資本金 : 91,382千元
事業の内容 : 製パン事業

(2) 企業結合の理由及びその異動年月日

①企業結合の理由

当社は、2012年より株式会社フランソア（現 株式会社フランソアの子会社である株式会社ニューイングベーカーリー九州）と共同出資で中国天津市にベーカーリー製品の製造、販売を行う香奈維ス（天津）食品有限公司を設立し、運営してまいりました。

中国の製パン市場は、同社を設立した2013年以降、中国人民の消費レベルの向上、食生活の西洋化及び消費者ニーズの多様化などの要因により、毎年10%以上の市場の伸長が続いております。

このような市場環境の中、一般消費者を対象とした事業を運営することにより中国の消費者ニーズを的確に把握し、製パン市場という今後伸長が期待できる事業に注力する目的のため、中国天津市での製パン事業の展開を強化していくこととなりました。

このたび、当社での積極的な事業運営を行い、同社の製パン事業の拡大・強化を行う目的で、香奈維ス（天津）食品有限公司を連結子会社化することといたしました。

②異動年月日

2021年6月（予定）

(3) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総持分等の議決権に対する割合

①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数（出資金額）

異動前：45,691千元（うち直接所有分45,691千元）

異動後：46,604千元（うち直接所有分46,604千元）

②当該特定子会社の総持分等の議決権（出資総額）に対する割合

異動前：50.0%（うち直接所有分50.0%）

異動後：51.0%（うち直接所有分51.0%）

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金				利 益 剰 余 金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2020年4月1日期首残高	7,730,621	7,914,938	3,735	7,918,674	1,932,655	406,061	9,400,000	14,677,013	26,415,729	△4,975,256	37,089,769	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△960,651	△960,651		△960,651	
当期純利益								2,520,684	2,520,684		2,520,684	
自己株式の取得										△540,160	△540,160	
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,857		8,857		-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△8,857	-	1,568,890	1,560,033	△540,160	1,019,873	
2021年3月31日期末残高	7,730,621	7,914,938	3,735	7,918,674	1,932,655	397,204	9,400,000	16,245,904	27,975,763	△5,515,416	38,109,642	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日期首残高	1,532,002	1,532,002	38,621,772
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△960,651
当期純利益			2,520,684
自己株式の取得			△540,160
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	198,320	198,320	198,320
事業年度中の変動額合計	198,320	198,320	1,218,193
2021年3月31日期末残高	1,730,322	1,730,322	39,839,965

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 評価方法 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両及び運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、外貨建予約取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 重要な会計上の見積り

(1) 関係会社株式評価損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

会計上の見積りの内容を表す項目名	当事業年度
関係会社株式評価損	関係会社の財政状態の悪化により関係会社株式の実質価額が著しく低下したため、回復可能性を検討し、745,318千円の関係会社株式評価損を認識しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式の評価につきまして、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に回復可能性を検討したうえで関係会社株式評価損を認識しております。

財政状態とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した計算書類を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額をいい、財政状態の悪化とは、この1株当たりの純資産額が、当該株式を取得したときのそれと比較して50%程度以上低下している場合をいいます。

財政状態を把握する際に基礎とする計算書類は、決算日までに入手し得る直近のものを使用し、その後の状況で財政状態に重要な影響を及ぼす事項が判明していればその事項も加味しております。

関係会社株式の評価を行う上での回復可能性の検討においては、将来の事業計画を基礎としておりますが、製造する製品の販売数量・販売単価・単位当たり製造原価及び保有する固定資産の生産能力を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の市場の動向及び製造設備の稼働状況によっては回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

ます。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

9. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

10. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,753,315千円

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

ティエムティ株式会社	1,243,800千円
計	1,243,800千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,845,268千円
長期金銭債権	1,206,624千円
短期金銭債務	504,767千円

上記の金額のうち、関係会社長期貸付金1,206,624千円は貸借対照表において別掲しております。

4. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建 物	22,286千円
構 築 物	236千円
機 械 及 び 装 置	144,709千円
工 具、器 具 及 び 備 品	25,115千円
計	192,348千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	5,755,348千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	2,901,220千円
	営業取引以外の取引高	38,668千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	5,688,284株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産（負債）の主な原因別内訳

繰延税金資産	未払事業税	52,360千円
	賞与引当金	71,306千円
	たな卸資産評価損	16,241千円
	貸倒引当金	2,089千円
	減価償却超過額	24,171千円
	退職給付引当金	213,242千円
	役員退職慰労引当金	144,399千円
	投資有価証券評価損	48,427千円
	ゴルフ会員権評価損	9,985千円
	関係会社株式評価損	266,745千円
	関係会社出資金評価損	191,557千円
	その他	38,283千円
	繰延税金資産合計	<u>1,078,810円</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	171,774千円
	その他有価証券評価差額金	<u>748,294千円</u>
	繰延税金負債合計	<u>920,069千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u><u>158,741千円</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注)4	科目	期末残高(千円)(注)4
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	タイヨーインタナショナルリンク	(所有)直接100.0	役員2名(兼任)	製品の販売	製品の販売(注)1	2,597,045	売掛金	1,479,031
子会社	Taiyo GmbH	(所有)直接100.0	役員1名(兼任)	製品の販売	製品の販売(注)1	1,190,890	売掛金	344,129
関連会社	株式会社サンフコ	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売原料の仕入	製品の販売(注)1	1,461,139	売掛金	573,663
関連会社	香奈維斯(天津)食品有限公司	(所有)直接50.0	役員2名(兼任)	資金の貸付	資金の貸付(注)2	—	長期貸付金	671,624
					貸付利息(注)2	5,414	その他流動資産	22,544
関連会社	ティエムティ株式会社	(所有)直接50.0	役員1名(兼任)	資金の貸付債務保証	資金の貸付(注)2	—	長期貸付金	435,000
					資金の返済	500,000	—	—
					貸付利息(注)2	5,169	その他流動資産	30,825
					債務保証(注)3	1,243,800	—	—
					増資の引受(注)4	500,000	関係会社株式	106,444

- (注) 1. 販売価格については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け入れておりません。
 3. 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取りは行っておりません。
 また、取引金額は債務保証の期末残高を記載しております。
 4. 増資の引受は、当社がティエムティ株式会社の行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものです。
 5. 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)(注)3	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社(注)1	(被所有)直接5.4	役員1名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料(注)2	116,832	—	—

- (注) 1. 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2. 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。
 3. 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,235円01銭
1株当たり当期純利益	139円26銭